

日本の貿易と国際収支

渡部福太郎 著
荒木信義

東洋経済新報社

著者紹介

わたなべふくたろう
渡部福太郎

昭和23年 東北大学経済学部卒、福島大学助教授を経て、
現在、学習院大学経済学部教授、経済学博士。
著書 『景気変動と国際収支』（昭和37年、創文社）、
『国際貿易／理論と政策』（共訳）（昭和39年、東洋経済新報社）。
論文 「経済成長と輸入」『日本の貿易』（昭和39年、青林書院）。
「輸出構成と比較生産費の原理」『経済成長の理論と計測』（昭和40年、岩波書店）。
現住所 東京都豊島区目白1丁目6の15番8号104

あらきのぶよし
荒木信義

昭和29年 東京大学経済学部卒、ただちに大蔵省入省、大蔵省官房調査課調査統計官、中央大学経済学部助教授を経て現在、東京都立大学に勤務。
著書 『EEC——変貌するヨーロッパ』（昭和37年、論争社）。
『IMFの知識』（昭和39年、日本経済新聞社）。
現住所 東京都板橋区大谷口町2丁目7

日本の貿易と国際収支

定価 950 円

昭和42年3月6日 第1刷発行

昭和46年2月1日 第4刷発行

著者 渡部福太郎／荒木信義

発行者 村山公三

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 108 電話東京（270）代表4111 振替口座東京6518

© 1967 〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替いたします。

4511

序 文

この書物は、日本経済の成長過程において、日本の貿易がどのように変動し、またその内容がどのように変化してきたか、それらの変化は日本経済の成長とどのように関連していたか、そして、日本経済が先進国グループのなかにまき入ろうとしている現在、日本の貿易はどのような状態を示しているのか、というわれわれにとって関心の深い問題に対して、できるだけ分析的にかつ包括的に答えることを目的としたものである。この場合、われわれは、単に貿易に関する資料を並べてありきたりの説明を加え、それで満足するようなことはしなかった。なぜなら、それだけのことであるならば、改めて一冊の書物を公刊するまでもなく、われわれの周囲にいくらでも、そうした目的に合致した刊行物を見いだすことができるからである。

しかし、そうはいうものの、日本の貿易について分析的な考察を行なうことは、それほど容易ではない。輸出入の動きは国内経済や世界経済の成長と景気循環にたいし深い関連をもっている。それはまたその国の産業構造の変化——より一般的には経済発展のプロセス——と一定の対応関係をもっている。しかも、その輸出入の動きは、その国の各産業部門のいわゆる「国際競争力」と直接的に関係するであろう。「国際競争力」という概念については後に詳しく説明

するけれども、これは他の競争国との対比によってその内容が明確になるものである。いかに日本産業の近代化が進行しても、他の国の産業の近代化がそれよりも早いスピードで進行するならば、「国際競争力」は弱まることになってしまう。この段階では、国際的な比較が重要な意味をもつ。また、比較生産費の理論は一国の貿易構造がその国の生産物の相対コスト水準と他の国の相対コスト水準との関連で決まってくるべきことを教えているが、輸出入の構成は、その原理をある程度まで反映しているであろうことが想像される。

貿易収支は、一国の経済成長の速度を短期的に外から規制する国際収支の重要な構成項目ではあるが、しかし、貿易外収支や資本収支もその構成項目であり、それらの収支の動きの合成として国際収支の動きが決まってくる。しかも、それらの収支は相互に独立ではなく、長期的には日本経済の成長そのものによって規制されてゆく。また、貿易収支は、経済のメカニズムの中からおのずと決定されてくるだけでなく、人為的な政策によって影響される。ときには、このような政策による経済のメカニズムへの介入は、一国の保有する労働力や資源の配分状態にバイアスをもたらすであろうが、長期的な視点からみたときには、逆に経済の成長と発展を助けるかもしれない。

すでに述べたように、貿易は国民経済の成長と発展と密接な関連をもっている。19世紀の中頃を過ぎてから間もなく、日本経済は、それ以前の経済機構、市場のパフォーマンス、生産組織などに大きい変革をもたらす《革命的な》一時期を経験した。その一時期を終えたとき、日本経済がその人的能力と生産資源とを有効に結合しながら、それまで経験したことのない飛躍的な成長のプロセスへ突入するに至ったことは周知のところである。しかし、その成長過程はけっして自己充足的な成長過程ではなかった。それは、いわば、ますます多くを外から吸収し、ますます多くを内から吐き出し、外界との関係をたえず、拡大しながらの成長であった。言い替えると、成長径路に沿ってその経済が歩み続けてゆく過程は、同時に、日本経済が国際貿易というチャネルを通して、世界の他の国民経済との接触をしだいに深めてゆく過程でもあったのである。

日本経済は、生糸によって代表されるその「土着製品」の輸出拡大と有機化

学製品や機械器具などによって代表される「工業製品」の輸入増大とによって、その貿易のはじめの段階を色どったが、しばしば指摘されているごとく、この日本の貿易パターンこそは、日本経済の成長を持続し、促進することを可能にした重要な要因の一つであった。その後、貿易は常に日本の経済成長とともに拡大してきた。しかし、その経済規模の拡大と貿易規模の拡大が常にうまくバランスを保っていたわけではなかった。前者の拡大の歩調が大きかったために、ときには貿易収支に赤字が生じ、他の対外収支項目によって調整せざるを得なくなり、経済規模の拡大と貿易規模の拡大との間の調整が行なわれる。この成長と調整の過程——言い替えると、景気変動の過程を通して、経済は新しい技術の消化と生産設備の蓄積を行ない、それとともに国際競争力をもった産業部門を次々と生みだしてくる。こうして貿易の品目構成は変化し、日本の「工業製品」が国際市場へ進出してきた。

このようにみえてくると、日本の貿易の動きを分析的にかつ包括的に考察することは容易なことではない。われわれは、これまで述べてきたような視野から、日本の貿易問題——さらには国際収支問題に接近するための努力を続けてきた。しかし、この小著の中で、その意図のすべてを満足するように問題を取り扱うことはできなかった。そのためには、さらに多くの時間と労力とを投じなければならないであろう。それにもかかわらず、われわれはここでわれわれの研究をまとめ、公刊することに十分な意義があるものと判断した。しかし、それだからといって、この書物を日本の貿易に関するわれわれの個々の研究を単に無雑作に寄せ集めたものと考えてはならない。まとめるにあたっては、それが文字どおり包括的なものとなりうるように——したがって、上述した問題の各側面にひととおりの光をあたえるように配慮したつもりである。

なお、執筆は第1章、第3章、第6章を荒木が、第2章、第4章、第5章を渡部が分担した。

われわれの研究を一冊の書物として出版するまでに、われわれが日ごろ接してきた人々から、直接的にあるいは間接的に、数多くの指導と助言と刺激とを受けてきた。それらの人々に、この機会に心から感謝申し上げたい。また、引

用された資料の計算，原稿の浄書と校正に助力された学習院大学助手中丸和子さんに御礼を申し上げたい。出版に当たっては東洋経済新報社の中村浩治氏の御世話になった。厚く御礼申し上げたい。なお，本書の一部の章は，財団法人東京経済研究センターから研究費の支給を受けて行なった研究に基づいていることを付言しておきたい。

1967年1月10日

渡 部 福 太 郎

荒 木 信 義

目 次

序 文

第1章 日本貿易の発展——経済成長と輸出	1
1 日本経済の発展と貿易	1
2 戦前における輸出の発展	8
3 戦後における輸出の発展	15
4 輸出と経済成長	19
第2章 日本貿易の発展——経済成長と輸入	27
1 経済成長における輸入の役割	27
2 戦後の総輸入の変動	31
3 輸入性向の国際比較	38
4 戦前における輸入の移動	42
5 戦前における輸入の国際比較	53
第3章 日本貿易の現状	59

1 商品別にみた日本貿易	59
(1) 商品構成の特色	59
(2) 輸出商品構成の概説	63
(3) 輸入商品構成の概説	67
(4) 主要商品の輸出の現状	69
(5) 主要商品の輸入の現状	79
2 市場別にみた日本貿易	88
(1) 市場構成の概説	88
(2) ア メ リ カ	90
(3) 先 進 農 業 国	98
(4) 西 ヨ ー ロ ッ プ	99
(5) 低開発国, 共産圏	107
第4章 国際競争力の分析	117
1 国際競争力の概念	117
2 輸出増加の要因分析	121
3 価 格 競 争 力	127
4 労働生産性の上昇と輸出	132
5 比較生産費の構造	136
6 日米相互輸出の構造	142
7 国際競争力と投資	146
第5章 国際収支の分析	151
1 貿易収支の変動	151
2 景気変動と貿易	156
3 国際収支の変動	162
4 経済発展段階と国際収支	171
5 資本収支と国際収支の均衡	181

第 6 章 日本貿易政策	189
1 戦前における産業の発展と関税政策	189
2 ガットの成立と発展	192
3 自由化と関税政策	196
4 関税一括引下げと日本貿易	201

第 1 章

日本貿易の発展——経済成長と輸出

1 日本経済の発展と貿易

近代日本の貿易は徳川 300 年の鎖国政策を転換させた黒船の来訪とともに開始されたが、以後 100 年間にめざましい発展を示し、日本経済の発展に大きな役割をはたした。つまり、日本貿易は日本経済の発展につれて順調に拡大するとともに、貿易の拡張は国内経済の発展に貢献した。戦前日本の輸出は年平均 6.5% を上回る成長率を記録

第 1-1 表 輸出数量の年平均増加率の国際比較 (%)

	1881-85 ~1962	1881-85 ~1911-13	1911-13 ~1938	1953 ~1962
日 本	5.1	7.5	5.2	17.4
アメリカ	2.9	3.5	0.8	2.3
カナダ	2.9	—	0.6	3.7
西ドイツ	2.9	3.4	-1.0	12.2
イタリア	3.0	2.5	0.6	15.6
スイス	1.5	2.2	-1.6	—
フランス	1.7	2.0	-2.3	8.1
イギリス	1.2	2.0	-1.8	3.2
インド	-0.8	—	2.0	2.1
世 界	2.4	3.2	0.5	5.9

(出所) 金森久雄『日本の貿易』

にある(第1-1表参照)。

輸出は日本経済の発展過程において、経済発展に必要な物資の輸入をまかなうための外貨獲得手段としてばかりでなく、経済成長をリードする有効需要として重要な役割をはたしてきた。輸出の増大は、生産の物的拡大に寄与するための投入に対して、また生産需要報酬の増加の結果として、輸出国に新たな需要をひきおこす。キンドルバーガーは輸出が需要の欠如から生産物を工業化できないでいる場合のギャップをうめる役割をはたした例として日本をあげている¹⁾。事実、戦前日本の購買力は生産力にくらべて低かったから、輸出は工業化過程にあった繊維製品や雑貨の重要なはけ口であった。篠原三代平氏は、さらに強く日本経済が異例の発展をとげた真の理由は輸出を除いてこれを見いだすことは絶対不可能であると述べている。また、ロックウッドも、1868—1938年の世界経済は日本に対してきわめて大きな国際分業の利益を与えたが、他のいずれの国もこのような利益をうけなかったであろうという見解を示している²⁾。

貿易の利益は国際分業が資源の合理的配分をもたらすという本来の効果のほかに間接効果もある。日本の場合、輸出による市場の拡大が機械化や生産過程の改善に役だった。また海外から輸入された新技術を使用した生産が拡張し、工業水準の向上に役だち、それが豊富かつ優秀な労働力に技術を結びつけることによって貿易を通ずる国際分業の利益をさらに大きなものとした。

ところで、日本貿易の発展に世界的な国際分業の変化に対応して産業構造を転換させたことが大きく影響している。いいかえると、日本の産業構造の変動が比較優位構造を変化させ、そこから導かれる貿易商品構成の変化が世界の需要に適合したのである。このような国際分業の変化に対応して産業構造を転換させる能力の大きい国は、経済発展、したがって貿易拡大能力も大きく、それがない国は経済発展におくれをとることになる。

そこで、以下において明治以後の輸出入商品構成の変化をたどりつつ、また日本経済の発展の跡をたどりつつ、この点について立証してみよう。外国貿易の開始された明治初年に日本は茶、生糸、蚕種、海産物などの特産的1次産品

を輸出し、綿織物、毛織物を輸入していた。しかし、20世紀にはいると日本は軽工業を中心として工業化を進めた結果として自給が可能となり、このため繊維製品の輸入は減少し、繊維工業の原料としての綿花が増大する。徳川時代に綿花は日本産業の主要生産物の一つに数えられていたが、明治末期から大正の初期には豊富な労働力を利用して繊維工業に力を入れたほうが、比較生産費の構造上有利となるまでに、日本の軽工業が発達したのである。そして、第1次世界大戦に乗じて日本の繊維製品は、イギリス品が支配していた世界の繊維市場にくいこみ、確固たる地位を獲得した。以来日本は最近まで、繊維製品と雑貨などの軽工業品を主要な輸出品とし、原料を輸入する貿易パターンを続けることとなった。この間に日本の繊維工業は生糸における世界需要の増加をきっかけとしてテイク・オフし、初めは輸入代替産業として、のちには輸出産業にまで発展したのであり、これが日本貿易の商品構成に大変化を及ぼしたのである。他方、日本の重化学工業は日清・日露戦争以降徐々に生産をふやしたものの、軍需を中心とする国内需要に應ずるだけであり、輸出余力も国際競争力も十分ではなかった。したがって、重工業品の輸出は近隣のアジア諸国が中心であった。

第2次大戦後の商品構成には、日本経済の重化学工業化の影響がみられる。とくに、輸出における重化学工業品の伸びは高く、現在では輸出の6割を占めている。つまり、戦前において重要な地位を占めた繊維製品は日本の生産構造の変化に対応してしだいにその比重が低下し、機械や金属品がふえている。輸入の商品構成も繊維原料が漸次減少し、代わって鉱物原料や石油の比重が高まっている。そして、最近では自由化と工業国間水平分業の影響で、工業製品の輸入割合が高まりつつある。

また、長期的にみると、経済発展過程における産業構造の変化は、貿易パターンや貿易収支に影響を及ぼしている。一般的にいうと、工業化の初期の段階では興業のための資本設備の輸入需要が強く入超となるが、その後に当該産業の生産力強化とともに輸入代替効果が現われ、次の時期には輸出がふえて貿易収支を好転させる。戦前の例では、1901—14年、1921—29年および1934—37

年は入超が著しいが、前2回は農業中心の経済から軽工業の急速な拡大に努めた時期であり、1934—37年は重化学工業の確立をめざして投資を行なった時期であった。これに対して出超を記録した1914—19年は、国際的水準にまで発達した軽工業が世界に進出した時期であり、1930—34年は、世界恐慌による打撃を回復しようとした強力な輸出ドライブ政策によるものであった。

戦後の日本貿易もかなり大きな変動を示している。とくに、輸入の変動は大きい。これは戦後数回くりかえされた重化学工業化のための投資ブーム期における輸入の急増が原因であった。貿易収支の悪化は引締政策の採用を余儀なくされたため、日本経済はかなりの高度成長を達成したが、反面において激しい変動をくりかえしてきた。日本経済の変動要因の最たるものは国際収支であり、戦後の経済変動の特徴は国際収支が景気の上限または下限となっている。

そこで、戦後日本経済の発展と国際収支の動きをみよう。日本貿易が正常に戻った1950年以降現在まで大きな変動を示しているが、そのうち四つのサイクルがよみとれる。1953年、1957年、1961年および1963年と4回にわたって国際収支が悪化し、そのつど引締政策により克服している。

50年代にはいって最初のブームは朝鮮動乱によりもたらされた。動乱にともなう特需と世界景気の回復による輸出の増加がおき、国内需要も刺激されて経済活動を活発化した。これにより日本経済はドッジ・デフレから脱却し、かなりの経済拡大をもたらした。

しかし、ブームは物価を上昇させ、輸出の伸びが鈍化する一方、輸入需要を高め、1950年と51年に輸入は急増し、52年に一時的に増勢はとまったのち、1953年には再び上昇した。輸出は動乱ブームがおさまるとともに先細りとなり、貿易収支は逆調となった。かくて、1953年10月デフレ政策の一環として金融引締政策を導入、1954年度予算も緊縮予算とした。デフレ政策による国内需要の減退で輸入が減少する一方、世界景気も1954年から上向いたため同年秋から輸出もふえ、これに続いて設備投資ブームがおとずれ2年以上好況が続いた。いわゆる神武景気がそれである。この期間に日本経済は戦前の水準を回復し、なお上昇を続けた。ブームの初期には拡大のわりには物価上昇をとまな

わなかったが、しだいに過熱のきざしがみえた。それにもかかわらず、政府は拡大のための政策を維持した。

この結果は国際収支悪化となって現われ、1956 年下半年にすでに収支は逆調に転じはじめた。世界景気の後退はこの傾向に拍車を加え、1957 年に収支は著しく悪化した。このため、国際収支対策のためのデフレ政策が導入された。その効果は思わしくなかったので、1957 年 5 月に金融引締政策を一段と強化し、輸入を削減することによって収支の回復をはかる一方で、外貨危機に対応するため IMF から資金を引き出した。1957 年の国際収支悪化は、日本の金・外貨準備が急激に減少をみたという点で前 2 回の国際収支危機と異なる。すなわち、1956 年末に約 15 億ドルあった金・外貨準備は 1957 年には 5 億ドル台までおちこんだ。

金融引締を中心とするデフレ政策は 1957 年後半から効果を発揮し、経済活動は停滞し、ブームは短期間に不況に移行した。不況は 1958 年にはいっても回復せず、鍋底景気で低水準横ばいであった。このようにして、1957 年の外貨危機は主として輸入の削減による収支の回復で乗り切った。そして 1959 年にはいると、世界景気の好転によって輸出が伸び、日本経済は神武景気を上回るブーム期にはいった。岩戸景気とよばれた景気は輸入の急上昇をとまわず、輸出も好調であった点に特徴がある。1958—62 年に輸出は 1945—50 年における年平均の水準の 10 倍となった。この時期に戦後はじめて輸出が輸入を上回った。1959—61 年に日本はかなり高い経済成長率を記録したにもかかわらず、物価は安定していた。貿易が均衡の方向に向かっていったことに加えて、1960 年にはいってから資本収支の黒字(主として短期資本の流入)があったので、日本の金・外貨準備は増加して 20 億ドルに迫った。1962 年に貿易収支は戦後はじめて黒字となった。

このようにすべてがうまくいくかにみえたけれども、1963 年にはいると、またしても経済拡大にともなう輸入増加がおきた。岩戸景気に始まる高度成長ばかりでなく、自由化に備えて近代化、合理化のための投資が行なわれて設備投資ブームがおき、民間資本形成の動きを敏感に反映する日本の輸入は急激にふ

え、貿易収支は逆調に転じ、かなりの赤字を出した。物価が上昇したことも貿易収支の悪化に一役買った。しかし資本の流入が増加したため、金・外貨準備への影響は相殺された。貿易収支の悪化は例によって引締政策を導いた。

1964年の貿易収支は引締政策の効果でかなりの改善をみせた。とくに、輸出の伸びは著しかった。輸出増加の要因としては、好況を示した世界景気(とくにアメリカにおけるひきつづく景気上昇)が第1にあげられるが、競争力の強化と引締めによる輸出圧力の増大も見落としてはならない。他方、輸入は比較的安定していた。金融引締政策が輸入を押えるように作用したのである。1965年にはいと不況の様相を呈してきたため、輸出は増加の一途をたどり貿易収支はかなり改善された。

以上みたように、戦後日本の国際収支は輸出が世界景気と内需によって、輸入は国内経済活動によって左右されるというかたちで周期的変動をくりかえしてきた。経済活動が上向くと収支が悪くなり、引締政策を行なうと改善に向かった。

しかし、だからといって成長率を低く押えることが収支の均衡を長期にわたって持続するための最上の政策であるとはいえない。輸出は海外の景気につれて動くといっても長期間の動向を分析すると、国内の生産力、したがって輸出供給力によって支配されている。貿易収支の改善は輸入の調整ではなく、主として輸出の伸長によって行なわれていたことが明白であった。

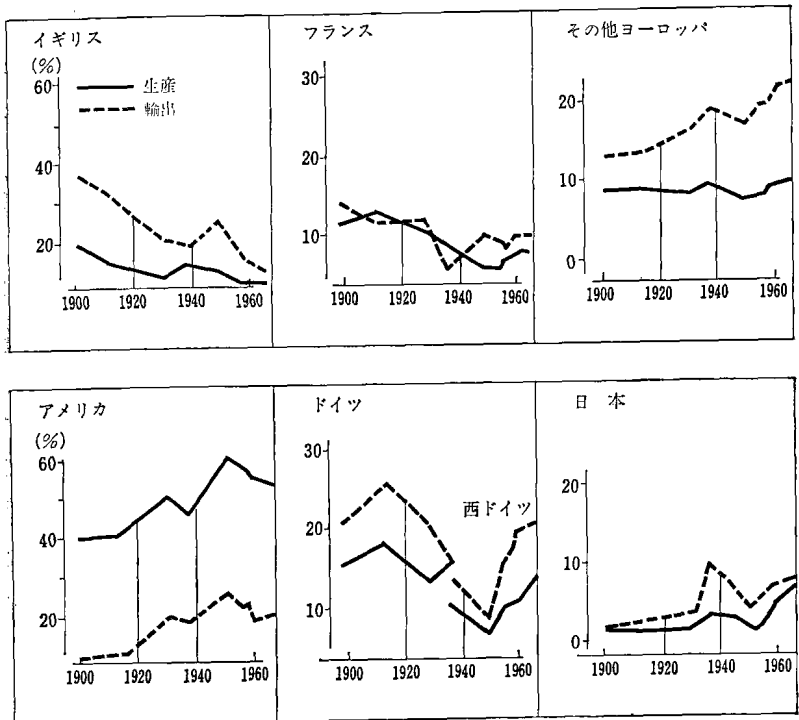
戦後における貿易の動向をサイクルではなく、トレンドとしてみた場合、輸出の伸びは輸入の伸びを上回り、しかも1950年代後半以降貿易収支は改善の方向にある。最近における日本経済の拡大は主として投資がリードしていたが、これらの効果が一定のタイム・ラグをもって輸出供給力の増加や国際競争力の強化となって実を結び、輸出の増加につながったと考えられる。

一般的にいうと、国内の投資需要が強いと短期的には輸出に向けられるべき資本財が国内需要に吸収される結果として輸出意欲は衰え、逆に輸入需要を強める。しかし、長期的にみると輸出供給力を増加させ、輸出価格の引下げをもたらすのである。つまり、高い成長率が輸出産業の供給能力を増大させる傾向

をもつのである。資源の配分が適切であれば、年々の資本と労働の増加の一部は輸出産業の供給能力の拡大に向けることによって輸出供給力をふやすとともに、量産効果や技術水準の進展により輸出産業の生産性を向上させて国際競争力の強化に役だつ。また、需要の弾力性の高い商品へ産業構造を転換させることが可能となり、輸出の増加につながる。

過去における世界各国の実例をみても、生産と輸出との間に密接な関係を見いだすことができる。第1-1図は日本をはじめ主要工業についての輸出と生産の比重を示したものであるが、両者が同じ動きをしている。つまり、生産が世界の平均を上回って伸びた時期には輸出の比重も上昇している。

第1-1図 世界の製造工業に占める主要国の輸出と生産の比重(1899—1963)



〔出所〕 A. Mizels, *Industrial Growth and World Trade* および U.N., *Monthly Bulletin of Statistics*.